

平成21年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年7月3日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 渡邊 弘毅
 (氏名) 高橋 利忠

TEL 03-5992-6431

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	8,267	—	1,659	—	1,701	—	848	—
20年8月期第3四半期	7,824	9.8	1,706	21.4	1,723	16.0	942	10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	25.37	25.37
20年8月期第3四半期	28.36	28.30

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	11,228	9,065	80.7	272.25
20年8月期	12,206	8,893	72.8	267.33

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 9,061百万円 20年8月期 8,890百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年8月期	—	9.00	—		
21年8月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	4.1	2,873	1.9	3,000	3.4	1,694	10.9	50.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	34,755,900株	20年8月期	34,731,900株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	1,471,720株	20年8月期	1,473,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第3四半期	33,457,423株	20年8月期第3四半期	33,212,267株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響により世界経済が急速に減速し、欧米向け輸出の減少や雇用情勢の急速な悪化を招く等、景気の後退がより一層強くなる状況となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化という社会的要因により市場規模の縮小する中、同業者間の競争激化並びに教育に対する生徒・保護者ニーズの多様化への対応等、厳しい経営環境が継続しております。これに加え、学習塾間のM&Aや業務提携の動きが活発化しており、当業界の再編機運は高まるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、教育理念である「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」を明確に具現化するために、「創造的な人の育成」「子どもの主体性の尊重」「努力の末、成就する喜び」という指導方法の更なる向上を明光義塾チェーン全体で注力してまいりました。

指導面では、「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発を進め、学習カリキュラム及び勉強の仕方プログラムの整備・質的向上を図るとともに、オリジナル教材につきましても勉強の仕方(基礎学力の向上及び自立学習の定着)等にこだわって編集したものを開発し好評を得ております。更には、明光義塾25年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」を開発し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、新たに研修センターを増設するとともに、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。

これらのような取り組みを基本とし、新規入会生徒の促進策として「春の4DAYS」等の各種キャンペーンを企画、実施するとともに、テレビコマーシャル等の広域媒体によるプロモーション活動の実施や鮮度の高い販促ツールの開発により、「明光義塾」ブランドの認知度強化、好感度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,267百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益、経常利益につきましては、販促活動の強化による販売費の増加等により、それぞれ1,659百万円(同2.7%減)、1,701百万円(同1.2%減)、四半期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理による評価損173百万円を計上したこと等により、848百万円(同9.9%減)となりました。

※「前年同四半期増減率は参考として記載しております。」

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

(学習塾直営事業)

直営事業につきましては、教室長研修の強化として、「教室長委員会」を発足し、各テーマに応じて専門的に研究・討議を行うとともに、「優秀教室長による講演」「生徒・保護者とのカウンセリングの姿勢・技法の向上」「生徒の学習意欲を向上させるための施策」等、培ってきたノウハウの浸透強化、顧客満足度向上のために新たな研修・教育等を実施いたしました。また、「明光義塾」の理念及び特長に忠実な教室運営の実現を目指すこと、並びに各々の教室をきめ細かくフォローすることによって「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。

なお、直営教室は、当第3四半期累計期間において9教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,094百万円、教室数は201教室及び在籍生徒数は12,346名となりました。

(学習塾フランチャイズ事業)

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、オーナー・エリア単位における具体的な施策の提案や、フランチャイズ教室の定例教室長研修の質的向上等に注力するとともに、教室対応のスピードアップときめ細かい経営指導を推進すること等により、フランチャイズ教室が順調に運営できるためのサポート機能を強化してまいりました。

教室展開面につきましては、主として地方を中心とした様々な地域への教室展開を図るとともに、教室クオリティを低下させないための開校基準を厳守するなかで、多面的な開発戦略を推進してまいりました。

なお、フランチャイズ教室は、当第3四半期累計期間において78教室増加しております。これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,113百万円、教室数は1,588教室及び在籍生徒数91,603名となりました。

(その他の事業)

サッカースクール事業につきましては、4スクール(草加、所沢、越谷、さいたま)で営業活動を展開いたしました。

プロコーチ(FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持)を中心としたハイクオリティな指導方針が認知されはじめましたが、不採算スクールの閉鎖等により売上高は低調に推移いたしました。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は59百万円となりました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成20年8月期第3四半期		平成21年8月期第3四半期	
	自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日		自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	194	+ 13	201	+ 7
明光義塾フランチャイズ教室数	1,479	+ 73	1,588	+ 109
明光義塾教室数合計	1,673	+ 86	1,789	+ 116
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	12,860	+ 864	12,346	△ 514
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	89,352	+ 6,056	91,603	+ 2,251
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	102,212	+ 6,920	103,949	+ 1,737
学習塾直営事業売上高 (百万円)	3,914	+ 328	4,094	+ 179
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	3,848	+ 364	4,113	+ 265
その他の事業売上高 (百万円)	61	+ 3	59	△ 2
売上高合計 (百万円)	7,824	+ 695	8,267	+ 443
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	3,914	+ 328	4,094	+ 179
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	24,223	+ 2,074	25,563	+ 1,339
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	28,137	+ 2,402	29,657	+ 1,519

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,787百万円減少(22.8%減)し6,041百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び配当金の支払い等により、現金及び預金が1,311百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して810百万円増加(18.5%増)し5,187百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び繰延税金資産がそれぞれ577百万円及び137百万円増加したこと等によります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して751百万円減少(31.9%減)し1,607百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等がそれぞれ309百万円及び431百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して397百万円減少(41.7%減)し555百万円となりました。これは主に、約定返済により長期借入金金が424百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して171百万円増加(1.9%増)し9,065百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金(マイナス評価差額)が169百万円増加しましたが、自己株式処分差益(資本剰余金)を369百万円計上したこと、並びに利益剰余金が216百万円増加したこと等によります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,745百万円減少し、3,087百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は713百万円となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税引前四半期純利益が1,528百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,134百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,531百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,198百万円、定期預金の純増加による支出額218百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は926百万円となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入697百万円がありましたが、自己株式の取得による支出581百万円、長期借入金の返済による支出424百万円及び配当金の支払額625百万円があったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期業績予想（通期）につきましては、前回発表時（平成21年4月8日）に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年5月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年8月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,976	5,699,041
売掛金	574,967	695,168
有価証券	749,277	1,184,000
商品	66,577	45,559
貯蔵品	10,381	16,713
前渡金	15,828	60
前払費用	92,855	75,231
繰延税金資産	160,354	141,234
その他	29,190	16,219
貸倒引当金	△46,297	△44,427
流動資産合計	6,041,112	7,828,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,131	218,065
減価償却累計額	△141,472	△124,432
建物（純額）	110,658	93,632
工具、器具及び備品	151,262	139,094
減価償却累計額	△84,911	△61,291
工具、器具及び備品（純額）	66,351	77,803
土地	18,486	18,486
有形固定資産合計	195,496	189,922
無形固定資産		
ソフトウェア	199,322	71,163
ソフトウェア仮勘定	107,280	178,728
電話加入権	18,197	18,197
無形固定資産合計	324,800	268,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446,324	1,868,429
関係会社株式	43,328	43,328
出資金	20	20
長期前払費用	12,490	7,859
繰延税金資産	571,221	433,635
敷金及び保証金	466,136	445,081
投資不動産	851,327	851,327
減価償却累計額	△105,658	△94,258
投資不動産（純額）	745,668	757,068
長期預金	382,000	364,000
投資その他の資産合計	4,667,189	3,919,422
固定資産合計	5,187,486	4,377,434
資産合計	11,228,599	12,206,236

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年5月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年8月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,484	81,853
1年内返済予定の長期借入金	566,400	566,400
未払金	7,987	317,458
未払費用	293,602	431,410
未払法人税等	79,916	511,000
未払消費税等	29,926	82,593
前受金	62,795	64,236
預り金	146,210	112,841
賞与引当金	296,120	180,174
その他	17,447	11,412
流動負債合計	1,607,891	2,359,380
固定負債		
長期借入金	800	425,600
退職給付引当金	340,212	322,145
役員退職慰労引当金	158,350	146,970
長期預り保証金	55,774	58,286
固定負債合計	555,137	953,002
負債合計	2,163,029	3,312,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	964,322	960,578
資本剰余金	1,276,849	903,596
利益剰余金	7,635,293	7,418,617
自己株式	△581,113	△327,467
株主資本合計	9,295,351	8,955,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233,675	△64,333
評価・換算差額等合計	△233,675	△64,333
新株予約権	3,894	2,861
純資産合計	9,065,570	8,893,853
負債純資産合計	11,228,599	12,206,236

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	8,267,489
売上原価	4,888,074
売上総利益	3,379,415
販売費及び一般管理費	※ 1,719,916
営業利益	1,659,498
営業外収益	
受取利息	8,593
有価証券利息	33,981
受取配当金	6,560
受取賃貸料	68,396
その他	8,479
営業外収益合計	126,011
営業外費用	
支払利息	9,114
投資有価証券評価損	51,420
賃貸費用	17,413
その他	6,040
営業外費用合計	83,988
経常利益	1,701,521
特別損失	
投資有価証券評価損	173,124
特別損失合計	173,124
税引前四半期純利益	1,528,397
法人税、住民税及び事業税	720,060
法人税等調整額	△40,479
法人税等合計	679,580
四半期純利益	848,816

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）
売上高	2,336,555
売上原価	1,629,137
売上総利益	707,418
販売費及び一般管理費	* 639,264
営業利益	68,153
営業外収益	
受取利息	2,120
有価証券利息	10,612
受取配当金	30
投資有価証券評価損戻入益	7,680
受取賃貸料	22,494
その他	4,183
営業外収益合計	47,121
営業外費用	
支払利息	2,490
賃貸費用	5,486
その他	148
営業外費用合計	8,126
経常利益	107,148
税引前四半期純利益	107,148
法人税、住民税及び事業税	74,954
法人税等調整額	△11,036
法人税等合計	63,918
四半期純利益	43,229

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,528,397
減価償却費	88,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115,945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,380
受取利息及び受取配当金	△49,135
支払利息	9,114
受取賃貸料	△68,396
賃貸費用	17,413
投資有価証券評価損益 (△は益)	224,544
売上債権の増減額 (△は増加)	120,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,666
未払費用の増減額 (△は減少)	△136,491
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,527
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,802
小計	1,820,771
利息及び配当金の受取額	37,119
利息の支払額	△10,431
法人税等の支払額	△1,134,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△298,740
有価証券の償還による収入	298,740
有形固定資産の取得による支出	△50,838
有形固定資産の売却による収入	470
無形固定資産の取得による支出	△103,451
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△1,198,270
投資有価証券の償還による収入	6,579
差入保証金の差入による支出	△30,349
差入保証金の回収による収入	908
定期預金の増減額 (△は増加)	△218,000
その他	61,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,772

（単位：千円）

	当第3四半期累計期間 （自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△424,800
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△581,113
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△625,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926,956
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,745,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,087,375

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期貸借対照表関係に関する注記

当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成20年8月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しており、現在係争中であります。</p> <p>当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>同左</p>

(6) 四半期損益計算書関係に関する注記

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	450,921千円
販売促進費	522,959千円
貸倒引当金繰入額	5,995千円
役員報酬	139,200千円
給料及び手当	122,496千円
賞与引当金繰入額	33,389千円
退職給付費用	3,779千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,050千円
支払手数料	63,640千円
減価償却費	7,678千円
賃借料	105,988千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	208,831千円
販売促進費	186,359千円
貸倒引当金繰入額	11,717千円
役員報酬	47,700千円
給料及び手当	43,945千円
賞与引当金繰入額	10,984千円
退職給付費用	1,012千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,550千円
支払手数料	21,799千円
減価償却費	2,998千円
賃借料	36,556千円

(7) 四半期キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第3四半期累計期間 （自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年5月31日）	
現金及び預金	4,387,976千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,950,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	649,399千円
現金及び現金同等物	3,087,375千円

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高(千円)	960,578	903,596	7,418,617	△ 327,467	8,955,325
当第3四半期会計期間末までの変動額					
新株の発行	3,744	3,720			7,464
剰余金の配当			△ 632,141		△ 632,141
四半期純利益			848,816		848,816
自己株式の取得(注) 1				△ 581,113	△ 581,113
自己株式の処分(注) 2		369,532		327,467	697,000
当第3四半期会計期間末までの変動額合計(千円)	3,744	373,252	216,675	△ 253,646	340,026
当第3四半期会計期間末残高(千円)	964,322	1,276,849	7,635,293	△ 581,113	9,295,351

- (注) 1. 主として平成20年10月に市場から自己株式を取得しております。
 2. 平成20年9月に第三者割当により自己株式を処分しております。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	7,824,154	100.0
II 売上原価	4,523,506	57.8
売上総利益	3,300,647	42.2
III 販売費及び一般管理費	1,594,520	20.4
営業利益	1,706,127	21.8
IV 営業外収益	142,292	1.8
V 営業外費用	125,392	1.6
経常利益	1,723,027	22.0
VI 特別利益	15,000	0.2
VII 特別損失	95,335	1.2
税引前第3四半期純利益	1,642,691	21.0
税金費用	700,663	9.0
第3四半期純利益	942,028	12.0

(2) (要約)第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	1,642,691
減価償却費	81,317
貸倒引当金の増減額（減少：△）	21,631
賞与引当金の増減額（減少：△）	84,374
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 22,900
退職給付引当金の増減額（減少：△）	25,818
役員退職慰労金引当金の増減額（減少：△）	8,110
受取利息及び受取配当金	△ 62,007
支払利息	16,163
賃貸料収入	△ 67,034
賃貸料原価	19,209
その他の関係会社有価証券売却益	△ 15,000
固定資産除却損	44,920
投資有価証券評価損	137,115
売上債権の増減額（増加：△）	83,739
たな卸資産の増減額（増加：△）	10,047
仕入債務の増減額（減少：△）	51,211
未払消費税等の増減額（減少：△）	△ 4,473
未払費用の増減額（減少：△）	△ 10,548
その他資産の増減額（増加：△）	△ 26,546
その他負債の増減額（減少：△）	△ 33,109
その他	△ 2,663
小計	1,982,067
利息及び配当金の受取額	53,775
利息の支払額	△ 17,601
法人税等の支払額	△ 1,318,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,342

（単位：千円）

	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
区 分	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,605
無形固定資産の取得による支出	△ 100,305
投資有価証券の取得による支出	△ 102,000
その他の関係会社有価証券の売却による収入	15,000
差入保証金の差入による支出	△ 38,567
差入保証金の返還による収入	15,033
定期預金の純増減額（増加：△）	82,000
その他	62,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,059
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 424,800
株式の発行による収入	31,134
自己株式の取得による支出	△ 5,866
配当金の支払額	△ 345,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,304
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）	361,098
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,867,735
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	4,228,833